

平成 31 年 度

桜井市下水道事業会計予算書

桜 井 市

# 目 次

## 平成31年度 桜井市下水道事業会計予算書

平成31年度 桜井市下水道事業会計予算	1～2
平成31年度 桜井市下水道事業会計予算実施計画	3～4
平成31年度 桜井市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
平成31年度 給与費明細書	6～10
平成31年度 桜井市下水道事業予定貸借対照表	11～13
平成31年度 桜井市下水道事業予定開始貸借対照表	14～16
会計書類に関する注記	17
平成31年度 桜井市下水道事業会計予算説明書	18～21



# 桜井市下水道事業会計



## 平成31年度 桜井市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成31年度桜井市下水道事業会計予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

水 洗 化 人 口	3 6 , 0 0 0 人
年 間 有 収 水 量	3 , 2 0 0 , 0 0 0 m <sup>3</sup>
一 日 平 均 有 収 水 量	8 , 7 6 7 m <sup>3</sup>
主 な 建 設 改 良 事 業	
汚水管渠建設費等	3 9 3 , 0 1 7 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		1 , 2 3 7 , 8 0 2 千円
第 1 項 営 業 収 益		4 4 1 , 8 8 5 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		7 9 5 , 9 1 7 千円
第 3 項 特 別 利 益		0 千円
	支	出
第 2 款 下水道事業費用		1 , 2 3 5 , 8 9 7 千円
第 1 項 営 業 費 用		1 , 0 3 6 , 4 5 3 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		1 9 5 , 8 9 8 千円
第 3 項 特 別 損 失		3 , 5 4 6 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4 1 4 , 0 5 9 千円は、損益勘定留保資金 4 1 4 , 0 5 9 千円で補填する。)

	収	入
第 3 款 資本的収入		9 8 7 , 9 5 6 千円
第 1 項 企 業 債		7 5 5 , 5 7 2 千円
第 5 項 国 庫 補 助 金		6 5 , 5 0 0 千円
第 6 項 出 資 金		1 6 6 , 8 8 4 千円
	支	出
第 4 款 資本的支出		1 , 4 0 2 , 0 1 5 千円
第 1 項 建 設 改 良 費		4 3 1 , 0 2 1 千円
第 3 項 企 業 債 償 還 金		9 7 0 , 9 9 4 千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条の 2 地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額はそれぞれ 1 1 1 , 0 4 2 千円及び 9 4 , 9 4 4 千円である。

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道債 流域下水道債 資本費平準化債 下水道事業債 特別措置分	262,900千円 53,950千円 280,234千円 158,488千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式によ り当該利率の見直 しを行った後におい ては、見直し後の利 率とする。)	政府資金又は、地方公共団体金融機構 については、その融資条件による。 銀行その他の場合は、その債権者との 協定による。但し、財政状況により償還 年限を短縮し、若しくは、繰上償還又は 低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次の通りと定める。

(1) 営業費用 (2) 営業外費用 (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 79,415千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業運営を助成するため、一般会計からこの会計への助成を受ける金額は、284,209千円である。

平成 31 年 3 月 4 日 提出

桜井市長 松 井 正 剛

# 予算に関する説明書



# 平成31年度 桜井市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,237,802	
	1. 営業収益		441,885	
		1. 下水道使用料	421,331	
		2. 他会計負担金	20,328	
		3. その他営業収益	226	
	2. 営業外収益		795,917	
		1. 受取利息	1	
		2. 長期前受金戻入	300,145	
		4. 雑収益	12,352	
		6. 他会計補助金	117,325	
		7. 県補助金	3,000	
		8. 他会計負担金	363,094	
	3. 特別利益		0	
1. 固定資産売却益		0		

### 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2. 下水道事業費用			1,235,897	
	1. 営業費用		1,036,453	
		1. 管渠費	5,850	
		2. 業務費	249,409	
		4. 総係費	58,262	
		5. 減価償却費	722,932	
	2. 営業外費用		195,898	
		1. 支払利息	168,982	
		3. 消費税	26,916	
	3. 特別損失		3,546	
		1. 固定資産売却損	0	
		4. 過年度損益修正損	3,546	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			987,956	
	1. 企業債		755,572	
		1. 企業債	755,572	
	5. 補助金		65,500	
		1. 国庫補助金	65,500	
	6. 出資金		166,884	
1. 出資金		166,884		

支 出 の 部

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			1,402,015	
	1. 建設改良費		431,021	
		1. 管路建設費	376,934	
		6. 流域下水道建設負担金	54,087	
	3. 企業債償還金		970,994	
1. 企業債償還金		970,994		

# 平成31年度 桜井市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,920
	減価償却費	722,932
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,754
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,718
	修繕引当金等の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 300,145
	支払利息及び企業債取扱諸費	168,982
	受取利息・配当金	△ 1
	固定資産売却益 (損)	0
	固定資産除却費	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,351
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 84,755
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	505,054
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 168,982
	業務活動によるキャッシュ・フロー	336,073
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 369,211
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 52,612
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金、工事負担金等による収入	55,287
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,536
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等に充てるための企業債による収入	755,572
	建設改良等に充てた企業債の償還による支出	△ 970,994
	他会計からの出資による収入	166,884
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,538
	資金増加額 (又は減少額)	△ 79,001
	資金期首残高	95,070
	資金期末残高	16,069

## 平成31年度 給与費明細書

### 1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	5	0	20,053	14,509	34,562	6,849	41,411
	資本勘定支弁職員	0	5	0	15,077	16,213	31,290	6,714	38,004
	合計	0	10	0	35,130	30,722	65,852	13,563	79,415
前年度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定支弁職員	0	5	0	20,053	14,509	34,562	6,849	41,411
	資本勘定支弁職員	0	5	0	15,077	16,213	31,290	6,714	38,004
	合計	0	10	0	35,130	30,722	65,852	13,563	79,415

手当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	894	1,127	1,344	972	5,400	11,951	8,152
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比較	894	1,127	1,344	972	5,400	11,951	8,152
手当 の 内 訳	区分	児童手当 (千円)	通勤手当 (千円)					
	本年度	540	342					
	前年度	0	0					
	比較	540	342					

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	35,130	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	35,130	本年度より 地方公営企業法適用	
手 当	30,722	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	30,722	本年度より 地方公営企業法適用	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	-
	平均給与月額 (円)	-
	平均年齢 (歳)	-
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	-
	平均給与月額 (円)	-
	平均年齢 (歳)	-

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	148,600	148,600
短 大 卒	161,300	161,300
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	—	—
	2 級	—	—
	3 級	—	—
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	—	—
平成30年1月1日現在	1 級	—	—
	2 級	—	—
	3 級	—	—
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補の職務	主事の職務	主任の職務	係長又は主査の職務	副主幹又は主査の職務	主幹の職務	課長の職務	部長又は次長の職務
	技師補の職務	技師の職務						

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	級別内訳	1級(人)	3	3
		2級(人)	1	1
		3級(人)	2	2
		4級(人)	—	—
		5級(人)	3	3
		6級(人)	—	—
		7級(人)	1	1
	8級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	—	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	—	
	級別内訳	1級(人)	—	—
		2級(人)	—	—
		3級(人)	—	—
		4級(人)	—	—
		5級(人)	—	—
		6級(人)	—	—
		7級(人)	—	—
	8級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)		—	—	

## (5) 特殊勤務手当

該 当 な し

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務階級による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	—	—	—	—
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	調 整 額
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~30%加算)	第1号区分(59,550円)~ 第7号区分(0円)にお ける60月分の調整月額 の支給合計
一般会計の 制 度 (支給率)	〃	〃	〃	〃	〃	〃

## (8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

## 平成31年度 桜井市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：千円)

### 資 産 の 部

#### 1. 固定資産

##### (1) 有形固定資産

ア. 土地	10,788		10,788	
イ. 構築物	37,251,199			
減価償却累計額	16,765,613	20,485,586		
ウ. 機械及び装置	205,430			
減価償却累計額	171,760	33,670		
エ. 車両運搬具	2,603			
減価償却累計額	1,666	937		
オ. 工具器具及び備品	3,004			
減価償却累計額	2,854	150		
カ. 建設仮勘定	0	0		
有形固定資産合計		20,531,131		

##### (2) 無形固定資産

ア. 施設利用権		909,518		
無形固定資産合計		909,518		
固定資産合計			21,440,649	

#### 2. 流動資産

(1) 現金預金		16,069		
(2) 未収金	123,393			
貸倒引当金	△1,718	121,675		
(3) 貯蔵品		0		
(4) 前払金		0		
流動資産合計		137,744		
資産合計			21,578,393	

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債 9,968,269

企業債合計

9,968,269

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金 0

イ. 修繕引当金 0

引当金合計

0

固定負債合計

9,968,269

4. 流動負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債 970,000

企業債合計

970,000

(2) 未払金

10,189

(3) 前受金

0

(4) 引当金

ア. 賞与等引当金 5,754

ウ. その他引当金 0

引当金合計

5,754

(5) その他流動負債

ア. 預り金 0

流動負債合計

985,943

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア. 工事負担金 2,822

収益化累計額 153 2,669

イ. 受託工事負担 9,580

収益化累計額 7,586 1,994

ウ. 補助金 11,049,560

収益化累計額 5,191,705 5,857,855

エ. 受贈財産評価額 5,677,499

収益化累計額 2,824,423 2,853,076

長期前受金合計

8,715,594

繰延収益合計

8,715,594

負債合計

19,669,806

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	<u>1,905,667</u>	
資 本 金 合 計		1,905,667

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア. 工 事 負 担 金	0	
イ. 補 助 金	0	
ウ. 受 贈 財 産 評 価 額	<u>0</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		0
(2) 利 益 剰 余 金		
ア. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,920	
イ. 建 設 改 良 積 立 金	<u>0</u>	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>2,920</u>	
剰 余 金 合 計		<u>2,920</u>
資 本 合 計		<u>1,908,587</u>
負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>21,578,393</u></u>

## 平成31年度 桜井市下水道事業予定開始貸借対照表

(平成31年4月1日)

(単位：千円)

### 資 産 の 部

#### 1. 固定資産

##### (1) 有形固定資産

ア. 土 地	10,788		10,788
イ. 構 築 物	36,881,988		
減価償却累計額	16,102,876	20,779,112	
ウ. 機械及び装置	205,430		
減価償却累計額	165,464	39,966	
エ. 車両運搬具	2,603		
減価償却累計額	1,459	1,144	
オ. 工具器具及び備品	3,004		
減価償却累計額	2,752	252	
カ. 建設仮勘定	0		0

有形固定資産合計 20,831,262

##### (2) 無形固定資産

ア. 施設利用権		910,496	
----------	--	---------	--

無形固定資産合計 910,496

固定資産合計 21,741,758

#### 2. 流動資産

(1) 現金預金		95,070	
(2) 未収金	111,042		
貸倒引当金	0	111,042	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払金		0	

流動資産合計 206,112

資産合計 21,947,870

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債 10,182,697  
 企業債合計 10,182,697

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金 0  
 イ. 修繕引当金 0  
 引当金合計 0  
 固定負債合計 10,182,697

4. 流動負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債 970,994  
 企業債合計 970,994

(2) 未払金

94,944

(3) 前受金

0

(4) 引当金

ア. 賞与等引当金 0  
 イ. その他引当金 0  
 引当金合計 0

(5) その他流動負債

ア. 預り金 0  
 流動負債合計 1,065,938

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア. 工事負担金 2,822  
 収益化累計額 102 2,720

イ. 受託工事負担 9,580  
 収益化累計額 7,414 2,166

ウ. 補助金 10,994,273  
 収益化累計額 4,994,114 6,000,159

エ. 受贈財産評価額 5,677,499  
 収益化累計額 2,722,092 2,955,407

長期前受金合計 8,960,452

繰延収益合計 8,960,452

負債合計 20,209,087

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	1,738,783	
資 本 金 合 計		1,738,783

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア. 工 事 負 担 金	0	
イ. 補 助 金	0	
ウ. 受 贈 財 産 評 価 額	0	
資 本 剰 余 金 合 計		0
(2) 利 益 剰 余 金		
ア. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	
イ. 建 設 改 良 積 立 金	0	
利 益 剰 余 金 合 計		0
剰 余 金 合 計		0
資 本 合 計		1,738,783
負 債 ・ 資 本 合 計		21,947,870

# 会計書類に関する注記

## I 重要な会計方針

当年度より、桜井市下水道事業に地方公営企業法の全部を適用し、地方公営企業会計へ移行する。

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4～5年

#### (2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
施設利用権	45年

### 2. 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及びその手当に係る法定福利費の支給に備えるため、各年度の翌事業年度における支給見込み額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

### 3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。但し、仕入控除対象外消費税及び地方消費税は、営業外費用として処理している。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び預金である。

## III 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,630,628千円である。

## IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

## 平成31年度 桜井市下水道事業会計予算説明書

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
1. 下水道事業収益		1,237,802			
1. 営業収益		441,885			
	1. 下水道使用料	421,331	1. 給 水 収 益	421,331	下水道使用料収入
	2. 他会計負担金	20,328	1. 雨水処理負担金	20,328	雨水処理負担金
	3. その他営業収益	226	1. 手 数 料	226	排水設備業者等登録手数料
2. 営業外収益		795,917			
	1. 受 取 利 息	1	1. 受 取 利 息	1	預金利息
	2. 長期前受金戻入	300,145	1. 工事負担金	51	長期前受収益化(減価償却見合い分)
			2. 受託工事負担金	172	〃
			3. 補 助 金	197,591	〃
			4. 受贈財産評価額	102,331	〃
	4. 雑 収 益	12,352	1. 雑 収 益	12,352	雑収入
	6. 他会計補助金	117,325	1. 他会計補助金	117,325	他会計繰入金
	7. 県 補 助 金	3,000	1. 県 補 助 金	3,000	流域下水道負荷軽減推進補助金
	8. 他会計負担金	363,094	1. 他会計補助金	363,094	他会計繰入金
3. 特別利益		0			
	1. 固定資産売却益	0	1. 固定資産売却益	0	固定資産売却収入

#### 支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
2. 下水道事業費用		1,235,897			
1. 営業費用		1,036,453			
	1. 管 渠 費	5,850	10. 旅 費	50	普通旅費
			12. 備 消 品 費	473	消耗品費
			13. 燃 料 費	256	車両燃料費
			15. 印刷製本費	82	印刷費
			16. 修 繕 費	300	車両等修繕費
			25. 手 数 料	33	システムインストール手数料
			26. 通信運搬費	41	郵送料
			27. 委 託 料	3,303	システム保守委託料 図面作成業務委託料
			28. 賃 借 料	106	ガス検知機等借上料
			29. 保 険 料	143	下水道賠償責任保険料 自賠償保険料
			30. 使 用 料	1,049	システム借上料
			42. 公 課 費	14	自動車重量税

2. 業務費	249,409	10. 旅 費	9	普通旅費	
		12. 備 消 品 費	55	消耗品費	
		13. 燃 料 費	5	車両燃料費	
		16. 修 繕 費	4,170	車両等修繕費	
		20. 動 力 費	1,880	電力料金	
		25. 手 数 料	984	水質検査・車両法定点検手数料	
		26. 通 信 運 搬 費	504	通信料	
		27. 委 託 料	39,427	MP場維持管理委託料	
				下水道使用料徴収委託料	
				下水道台帳作成委託料	
				システム保守委託料	
				負荷軽減推進補助金事業委託料	
		28. 賃 借 料	1,000	機械等借上料	
		29. 保 険 料	43	公用車共済保険料	
31. 材 料 費	1,650	補修材料費			
32. 工 事 請 負 費	4,540	管渠修繕工事費			
36. 負 担 金	195,142	流域下水道維持管理負担金 研修負担金			
4. 総 係 費	58,262	1. 給 料	20,053	職員給料	
		2. 手 当 等	9,135	扶養手当	498
				管理職手当	1,344
				地域手当	663
				住居手当	0
				時間外勤務手当	500
				児童手当	300
				期末手当	3,331
				勤勉手当	2,280
		通勤手当	219		
		3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,687	翌年度支給賞与の当年度負担引当	
		4. 賃 金	9,633	臨時職員賃金	
		6. 法 定 福 利 費	6,849	共済組合負担金 公務災害基金負担金	
		12. 備 消 品 費	84	消耗品費	
		27. 委 託 料	6,084	システム保守委託料 経営戦略作成委託料	
28. 賃 借 料	1,550	庁舎賃借料			
30. 使 用 料	12	近鉄敷地使用料			
36. 負 担 金	191	研修負担金			
38. 貸 倒 引 当 金	859	貸倒損失に備えるための引当			
40. 扶 助 費	1,125	水洗便所改造資金助成金			

	5. 減価償却費	722,932	41. 有形固定資産 減価償却費	669,342	建物減価償却費
					構築物減価償却費
					機械及び装置減価償却費
					車両運搬具減価償却費
			器具及び備品減価償却費		
			42. 無形固定資産 減価償却費	53,590	施設利用権減価償却費
2. 営業外費用		195,898			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	168,982	47. 企業債利子	168,982	企業債利子
	3. 消費 税	26,916	59. 公 課 費	26,916	消費税納税額
3. 特別損失		3,546			
	4. 過年度損益 修正 損	3,546	1. 過年度損益 修正 損	3,546	過年度に帰属する賞与等

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
3. 資本的収入		987,956			
1. 企業債		755,572			
	1. 企業債	755,572	1. 公共下水道債	262,900	
			2. 流域下水道債	53,950	建設改良債
			3. 資本費平準化債	280,234	資本費平準化債
			4. 下水道事業債 特別措置分	158,488	
5. 補助金		65,500			
	1. 補助金	65,500	1. 国庫補助金	65,500	国庫補助金
6. 出資金		166,884			
	1. 出資金	166,884	1. 他会計出資金	166,884	他会計出資金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
4. 資本的支出		1,402,015			
1. 建設改良費		431,021			
	1. 管路建設費	376,934	1. 給 料	15,077	職員給料
			2. 手 当 等	13,146	扶養手当 396
					管理職手当 0
					地域手当 464
					住居手当 972
					時間外勤務手当 4,900
					児童手当 240
					期末手当 3,572
					勤勉手当 2,479
					通勤手当 123
			3. 賞与引当金 繰 入 額	3,067	翌年度支給賞与の当年度負担引当
			6. 法定福利費	6,714	共済組合負担金 公務災害基金負担金
			27. 委 託 料	41,200	管渠建設に伴う委託料
			32. 工事請負費	242,000	管渠建設工事費
			35. 補 償 金	55,730	管渠建設に伴う補償費
	6. 流域下水道 建設負担金	54,087	1. 流域下水道 建設負担金	54,087	流域下水道建設負担金
3. 企業債償還金		970,994			
	1. 企業債償還金	970,994	1. 企業債償還金	970,994	企業債償還金